

2019年度第2四半期業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:新開 保彦)の2019年度第2四半期(2019年4月1日~9月30日)の業績についてお知らせいたします。

主要業績

新契約指標: 楽天エコシステムへの販売ヘシフト・強化することにより、個人保険の新契約件数は41千件、新契約年換算保険料は2,681百万円となりました(*1)。当四半期は、8月に財務基盤の強化を目的とした増資を行い、お客さまニーズに一層お応えするサービスの提供が行えるよう態勢整備を行っております。なお、10月からは「楽天生命スーパー医療保険 戻るんです」を新発売し、さらなる新契約の伸展を見込んでおります。

保険料収入: 医療保険や定期保険といった主力商品の販売や、団体信用生命保険などの保有契約の増加により、保険料収入は15,064百万円(前年同期比2.2%増)となりました。また、共済商品区分(*2)を除く生命保険契約の保険料収入については、9,438百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

基礎利益/当期純利益: 成長投資は継続して行う一方で、ペーパーレスの推進、事務の自動化等による事業費の減少等により、基礎利益は24百万円(前年同期実績△1,345百万円)、当期純利益は92百万円(前年同期実績△1,322百万円)となりました。また、会社法会計とは別に、経営管理の指標としておりますIFRS(国際財務報告基準)においては、当期純利益(税引前)1,641百万円となりました(前年同期比15.0%増・次頁参照)。

ソルベンシー・マージン比率: 8月30日に、財務基盤を強化することを目的に楽天インシュアランスホールディングス株式会社を割当先とした50億円(うち資本準備金25億円)の増資を実施しました。この結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から535.3ポイント増加し1,422.8%となり、十分な健全性を維持しております。

主要業績指標	2018年度 第2四半期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 第2四半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
保険料収入	14,741百万円	15,064百万円
(共済商品区分除く (*2))	7,848百万円	9,438百万円
基礎利益(△)	△1,345百万円	24百万円
経常利益(又は経常損失(△))	△1,306百万円	130百万円
当期純利益(又は当期純損失(△))	△1,322百万円	92百万円
ソルベンシー・マージン比率	(*3) 887.5%	1,422.8%

*1 楽天株式会社が一定の条件を満たした楽天会員に提供している1年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)を加えた場合、新契約件数は157千件、新契約年換算保険料は2,727百万円となりました。

*2 共済商品区分についての新規募集は停止しております。

*3 前年度末(2019年3月末)の数値。

参考:IFRS 基準決算による業績について

楽天グループでは、IFRS(国際財務報告基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかに IFRS を採用し、経営管理の指標としております。

(単位:百万円)

	2018 年度 (2018 年 4 月～9 月)	2019 年度 (2019 年 4 月～9 月)	
			対前年同期比
営業収益	15,034	15,462	102.8%
保険料収入	14,779	15,081	102.0%
(うち旧共済契約除く)	7,886	9,441	119.7%
資産運用収益	207	314	151.7%
営業費用	13,607	13,821	101.6%
生命保険費用	4,488	4,908	109.3%
資産運用費用	22	1	7.7%
その他費用	9,095	8,911	98.0%
当期純利益(税引前)	1,427	1,641	115.0%

- ・ 保険料収入は前年同期比 2.0%増の 15,081 百万円となり、その結果、営業収益は前年同期比 2.8%増の 15,462 百万円となりました。また事業費の減少等により、その他費用が前年同期比 2.0%減の 8,911 百万円となりました。その結果、当期純利益(税引前)は、前年同期比 15.0% 増の 1,641 百万円となりました。

<IFRS 基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 繰延新契約費

- ・ IFRS 基準では、新契約獲得にかかる費用を当期に一括計上せず、繰延処理を行います。
- ・ 会社法基準では、新契約獲得にかかる費用を、当期費用として一括計上します。
従いまして、新契約の販売が好調な時、IFRS 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・ IFRS 基準では、責任準備金の計算に市場金利を用いております。
- ・ 会社法基準では、標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式を用いております。

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

TEL: 050-5581-7030 Email: rli-public-relations@rakuten-life.co.jp

2019 年 11 月 25 日
楽天生命保険株式会社

2019 年度第 2 四半期業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：新開 保彦）の 2019 年度第 2 四半期の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第 2 四半期」は「2019 年 4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目次>

1.	主要業績	……	P. 1
2.	一般勘定資産の運用状況	……	P. 3
3.	資産運用の実績（一般勘定）	……	P. 4
4.	中間貸借対照表	……	P. 7
5.	中間損益計算書	……	P. 8
6.	中間株主資本等変動計算書	……	P. 9
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 12
8.	債務者区分による債権の状況	……	P. 13
9.	リスク管理債権の状況	……	P. 13
10.	ソルベンシー・マージン比率	……	P. 14
11.	特別勘定の状況	……	P. 14
12.	保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 14

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	前年度	金 額	前年度
				末比		末比
個人保険	864	12,839	862	99.8	12,717	99.0
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	4,669	-	-	5,740	122.9
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)				2019 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	154	834	834	-	157	102.1	857	102.8	857	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度 末比
個 人 保 険	29,680	29,994	101.1
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	29,680	29,994	101.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	22,222	22,749	102.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度		前年 同期比
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	
個 人 保 険	2,535	2,727	107.5
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	2,535	2,727	107.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,093	2,368	113.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2019年度上半期の実質GDPは、4～6月期に前期比年率+1.8%増、7～9月期は同年率+0.2%増と四半期連続でプラス成長となりました。4～6月期は、個人消費、設備投資など内需が底堅く推移しプラス成長に貢献し、7～9月期は、10月からの増税前の駆け込み消費が経済成長を支え、個人消費も+0.4%増を確保することができました。

米中貿易摩擦による世界経済減速へのリスク警戒感がある中で、連邦準備制度理事会（FRB）は、7月の金融政策決定会合において2015年12月の政策金利引き上げ開始以来3年7カ月ぶりに0.25%の金利引き下げを行いました。

厳しい運用環境は継続し、9月末の国債利回りは、10年国債△0.213%、20年国債0.210%、30年国債0.371%となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2019年度上半期末の一般勘定資産は47,992百万円と前年度末比116.8%となり、運用資産は41,186百万円と同121.1%となりました。

運用は、ポートフォリオの金利感応度を高めないようにするため、償還まで10年未満の高格付社債、サムライ債、ユーロ円債への投資を実行し、債券売却益を含めた資産運用関係収支は、258百万円となっております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,501	13.4	13,919	29.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	9,058	22.0	9,059	18.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	19,145	46.6	17,907	37.3
公 社 債	15,735	38.3	14,596	30.4
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,410	8.3	3,310	6.9
公 社 債	3,410	8.3	3,310	6.9
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	300	0.7	300	0.6
不動産	99	0.2	25	0.1
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	7,000	17.0	6,780	14.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	41,105	100.0	47,992	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	1,562	8,417
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△570	1
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	128	△1,238
公 社 債	128	△1,138
株 式	-	-
外 国 証 券	-	△99
公 社 債	-	△99
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	70	△73
繰延税金資産	-	-
その他	△1,719	△219
貸倒引当金	-	-
合 計	△528	6,886
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	136	140
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	86	89
貸付金利息	1	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	47	49
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	67	119
国債等債券売却益	67	87
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	31
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	203	259

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	21	-
国債等債券売却損	21	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	22	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018 年度末					2019 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	6,978	7,598	619	619	-	6,980	7,960	980	980	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	20,816	21,225	409	413	△3	19,534	19,986	452	452	0
公 社 債	8,572	8,757	184	184	-	7,437	7,616	179	179	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,389	3,410	20	20	-	3,301	3,310	8	8	-
公 社 債	3,389	3,410	20	20	-	3,301	3,310	8	8	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	8,854	9,058	204	208	△3	8,795	9,059	264	264	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,795	28,824	1,028	1,032	△3	26,514	27,947	1,432	1,432	0
公 社 債	15,551	16,355	804	804	-	14,417	15,577	1,159	1,159	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,389	3,410	20	20	-	3,301	3,310	8	8	-
公 社 債	3,389	3,410	20	20	-	3,301	3,310	8	8	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	8,854	9,058	204	208	△3	8,795	9,059	264	264	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		5,501	13,919
買 入 金 銭 債 権		9,058	9,059
有 価 証 券		19,145	17,907
(うち 国 債)	(3,196)	(3,197)
(うち 地 方 債)	(886)	(887)
(うち 社 債)	(11,652)	(10,512)
(うち 外 国 証 券)	(3,410)	(3,310)
貸 付 金		300	300
一 般 貸 付		300	300
有 形 固 定 資 産		327	230
無 形 固 定 資 産		3,366	3,480
代 理 店 貸 貸		7	7
再 保 険 貸 貸		2	2
そ の 他 資 産		3,395	3,085
資 産 の 部 合 計		41,105	47,992
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		35,295	37,096
支 払 備 金		1,800	1,725
責 任 準 備 金		33,494	35,370
代 理 店 借 借		791	617
再 保 険 借 借		8	10
そ の 他 負 債		1,265	1,297
未 払 法 人 税 等		28	36
資 産 除 去 債 務		18	6
そ の 他 の 負 債		1,219	1,255
退 職 給 付 引 当 金		152	240
価 格 変 動 準 備 金		34	36
繰 延 税 金 負 債		114	126
負 債 の 部 合 計		37,662	39,426
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		5,000	7,500
資 本 剰 余 金		477	2,977
資 本 準 備 金		40	2,540
そ の 他 資 本 剰 余 金		437	437
利 益 剰 余 金		△2,328	△2,236
利 益 準 備 金		14	14
そ の 他 利 益 剰 余 金		△2,342	△2,250
繰 越 利 益 剰 余 金		△2,342	△2,250
株 主 資 本 合 計		3,148	8,240
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		294	325
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		294	325
純 資 産 の 部 合 計		3,442	8,566
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		41,105	47,992

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度	2019年度
		中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		15,209	15,464
保 険 料 等 収 入		14,773	15,119
(うち保険料)	(14,741)	(15,064)
資 産 運 用 収 益		203	259
(うち利息及び配当金等収入)	(136)	(140)
(うち有価証券売却益)	(67)	(119)
そ の 他 経 常 収 益		232	85
支 払 備 金 戻 入 額		225	74
そ の 他 の 経 常 収 益		6	10
経 常 費 用		16,515	15,334
保 険 金 等 支 払 金		4,910	4,704
(うち保険金)	(1,483)	(1,219)
(うち給付金)	(3,386)	(3,422)
(うちその他返戻金)	(0)	(3)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,894	1,876
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,894	1,876
資 産 運 用 費 用		22	0
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち有価証券売却損)	(21)	(-)
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(0)
事 業 費		8,558	7,510
そ の 他 経 常 費 用		1,128	1,242
経常利益(又は経常損失)		△1,306	130
特 別 損 失		2	1
固 定 資 産 等 処 分 損		0	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	1
税 引 前 中 間 純 利 益 (又は税引前中間純損失)		△1,308	128
法 人 税 及 び 住 民 税		14	36
法 人 税 等 合 計		14	36
中 間 純 利 益 (又は中間純損失)		△1,322	92

6. 中間株主資本等変動計算書

2018 年度中間会計期間

(2018 年 4 月 1 日から 2018 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			その他の 評価証券評 価差額金		評価 ・換算差 額等合 計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	2,500	40	437	477	14	△223	△209	2,767	350	350	3,118	
当中間期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,322	△1,322	△1,322	—	—	△1,322	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△138	△138	△138	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,322	△1,322	△1,322	△138	△138	△1,461	
当中間期末残高	2,500	40	437	477	14	△1,546	△1,532	1,444	212	212	1,657	

2019 年度中間会計期間

(2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			その他の 評価証券評 価差額金		評価 ・換算差 額等合 計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	5,000	40	437	477	14	△2,342	△2,328	3,148	294	294	3,442	
当中間期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新株の発行	2,500	2,500	—	2,500	—	—	—	5,000	—	—	5,000	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	92	92	92	—	—	92	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30	30	
当中間期変動額合計	2,500	2,500	—	2,500	—	92	92	5,092	30	30	5,123	
当中間期末残高	7,500	2,540	437	2,977	14	△2,250	△2,236	8,240	325	325	8,566	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2019年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

また、2019年4月1日より新たな退職給付制度を採用しております。その退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	13,919	13,919	—
(2) 買入金銭債権	9,059	9,059	—
(3) 有価証券	17,907	18,887	980
満期保有目的の債券	6,980	7,960	980
その他有価証券	10,926	10,926	—
(4) 貸付金	300	302	2
(5) 再保険貸	2	2	—
(6) 未収金	2,576	2,576	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(5) 再保険貸及び(6) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権及び(3) 有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

(4) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。

4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は422百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2019年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 87 百万円、外国証券 31 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	89 百万円
貸付金利息	1 百万円
その他利息配当金	49 百万円
計	140 百万円
4. 1 株当たり中間純利益は 5,949 円 14 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2019年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,258	13,258	—	26,516
合計	13,258	13,258	—	26,516

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△1,345	24
キャピタル収益	67	119
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	67	119
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	21	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	21	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	45	119
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△1,300	143
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	5	13
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	5	13
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△5	△13
経常利益（又は経常損失） A + B + C	△1,306	130

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	300	300
合計	300	300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,767	17,709
資本金等	3,148	8,240
価格変動準備金	34	36
危険準備金	2,016	2,029
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	368	406
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,861	6,995
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,662	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,426	2,489
保険リスク相当額 R1	982	1,018
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	981	977
予定利率リスク相当額 R2	3	3
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	1,249	1,311
経営管理リスク相当額 R4	96	99
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	887.5%	1,422.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。